
広州アジア競技大会（2010年）についての日本の見方
—— 毎日新聞と JOC による国際競技大会（中国開催）
報告書の分析から ——

*Japanese Perspectives on the 2010 Asian Games in Guangzhou, China :
Analysis based on Japanese Newspaper, Mainichi-Shinbun, and
JOC Reports on the International Games held in China*

田原 淳子
Junko Tahara

Abstract:

Until the 1970s, Japan boasted the highest number of gold medals won in the Asian Games. Since the 1980s, however, China and South Korea have made remarkable advances, and Japan has been in third place since then. The purpose of this research is to examine how Japan viewed the Asian Games held in Guangzhou, China in 2010 against this backdrop. The research examined the impact of international political issues on the Games, analyzed the background to the competition results, and considered the Japanese examination and assessment of China and the Guangzhou Games.

The main materials used for the research were articles in the Mainichi Shimbun newspaper and a report on the Games prepared by the Japanese Olympic Committee (JOC), the sponsoring organization of the Japanese delegation. A comparative analysis of JOC event reports on international comprehensive games held in China after the 2008 Beijing Olympics was also performed, and the positioning of the Asian Games within Japan was examined.

These investigations led to the following conclusions: (1) Japan and China took extra care to ensure that political issues between the two countries did not have an impact on the games; (2) Japan's poor performance in the games can be attributed to infrequent use of foreign coaches and a lack of prioritization of the Asian Games by Olympic sport federations; and (3) opinions and reports that reject the overriding emphasis on winning and medals and focus the diverse values of participating in sports and faire play are conspicuous.

キーワード：アジア競技大会，広州，中国，日本，JOC

はじめに

中国の広州で開催されたアジア競技大会（以下、「アジア大会」と略す）の総集編で毎日新聞は、「ジャイアント・チャイナ」と題する記事を掲載した。中国選手団の段団長の発言「北京五輪で中国はスポーツ大国になったが、ロンドン五輪ではスポーツ強国を目指す。それは、中国のスポーツ力をアピールすることによって、中国人が持っている素晴らしさを見習ってもらえるからだ」を取り上げ、まるで中国がスポーツで世界を支配しようとするようなコメントだと報じた（毎日新聞, 2010年11月30日）。

2010年11月12～27日に広州で開催された第16回アジア競技大会に、日本は過去最多の選手726名・役員352名、総勢1,078名の日本代表選手団を派遣した。日本は42競技366種目にエントリーし、獲得メダル数は、金48個、銀74個、銅94個の計216個、総メダル数は前回のドーハ大会より18個増えたが、全体では中国、韓国に次ぐ第3位の成績であった（日本オリンピック委員会, 2011a : p.94）*4。

1970年代まで、日本は、水泳、陸上、体操、柔道、レスリング、バレーボールなどで世界トップレベルの競技成績を収めていた。アジア大会では1951年の第1回から1978年の第8回大会まで日本の金メダル獲得数は第1位を誇り、アジア大会で圧勝を続けていた。その頃の記憶を引きずる日本には、戦いの場は欧米を中心にした「世界」であってアジアではないという意識があった。中国で初めて開催された1990年北京アジア大会のときにも、中国や韓国の記者たちが精密に各国のメダル予想を立てて金メダルの獲得数を気にしていたのに対し、日本の記者たちは、「日本人は、アジア大会でのメダル争いにそれほど興味を持っていない」と答えていた。アジア大会までが、オリンピックのように露骨な国威発揚の場になることに疑問を持っていたからだという（毎日新聞, 2010年11月11日）。

だが、この北京大会で日本は惨敗し、それ以来、回を重ねるごとにアジアで勝つことは厳しさを増していった。国家主導の選手強化を成功させた近隣のライバルに刺激されたのか、日本は2008年によりやくナショナルトレーニングセンターを設置した。2010年、文部科学省は「スポーツ立国戦略」を発表し、国際競技力の向上は国の重要な政策課題になった。時代は大きく変わったのである。国際スポーツ界における中国・韓国の台頭は目覚ましく、両国に完全に水をあけられてアジア第3位に落ち着いてしまった日本は、勢いにのる中国の広州アジア大会をどのようにみているのだろうか。

本稿では、このような時代状況を背景に2010年11月に中国の広州で開催されたアジア大会について、日本のメディアが何をどのように報道し、また日本代表選手団の派遣母体である日本オリンピック委員会（JOC）がこの大会をどのように報告したのかを明らかにする。具体的には、国家間の政治問題の大会への影響、競技結果の背景分析、中国および広州アジア大会への日本側のまなざしや評価、を取り上げる。さらに、近年、中国で開催された各種総合国際大会への日本の参加報告書を比較することで、JOCからみたアジア大会の位置づけについても浮き彫りにしたい。

日本のメディア報道の傾向をみるために、本稿では毎日新聞の記事に限定して取り上げることにした。本研究に先立ち、日本の三大新聞とされる毎日新聞・読売新聞・朝日新聞、および日本経済新聞の4紙について、広州アジア大会とその前後の期間の記事を検討した結果、毎日新聞の記事が最も内容が豊富であり、質量共に充実していたこと、また特に、スポーツと政治に関する観点での言及が多く見られたことがその理由である。

1. 日本は広州アジア大会をどう見たのか

1.1 アジアの政治問題と競技大会への影響

1.1.1 日中間における尖閣諸島問題の影響

2010年9月に尖閣諸島で中国漁船衝突事件が起こり、日中間に緊張が走ったことなどから、広州アジア大会ではトラブルが危惧されていた。実際、過去に中国国内で行われたサッカーの日本戦では、2004年に北京で行われたアジアカップ決勝などでたびたび反日騒動が起きていたし（毎日新聞、2010年11月9日）、10月4日に山東省で行われたサッカーの19歳以下アジア選手権大会の日本－アラブ首長国連邦戦では、男がグラウンドに乱入し、日の丸を奪う騒ぎが起きていた（毎日新聞、2010年11月7日）。

開会式の4日前の11月8日に当地の天河体育場で行われるアジア大会サッカー男子1次リーグの日本－中国戦について、中国当局は日本人専用の区域を設け、中国人と分けて観戦させる方針を決定した。競技場への入場も時間差をつけることで、日本人と中国人の接触を徹底的に避けるという。大会組織委員会の田新徳副秘書長は11月6日、毎日新聞の取材に応じ、「中国の法律やルールを守る限り、日本のサポーターの安全は保障する」と明言した（毎日新聞、2010年11月7日）。

会場周辺では、試合前から特殊車両や多数の武装警官が警戒にあたった。11月8日の日中戦では、日本サポーターは試合前に指定場所に集められた後、バスで競技場に運ばれ、設けられた観戦区域に固まって試合を見守った（毎日新聞、2010年11月9日）。当日は通常持ち込みが制限されているライターなどに加え、横断幕や液体入りペットボトルなどの持ち込みが禁止され、さらに、カメラの持ち込みも禁じられた。暴動など不測の事態が起こった際に観客が撮影した写真が中国内外に流布して事態がさらに悪化するのを阻止する狙いがあったとみられている（毎日新聞、2010年11月7日）。このような厳戒態勢の中で行われた試合は、日本が3－0で中国を降した。試合後も、競技場周辺での混乱はなかった。

ところが、新華社電によると、広州アジア大会の中国選手団は11月10日、サッカー男子のGK（ゴールキーパー）、王大雷（21歳）がインターネット上のブログでサポーターを罵倒し、チームの名誉を傷つけたとして、出場停止と公開謝罪を命じる処分をしたと発表した（毎日新聞、2010年11月11日）。王は日本戦で敗れた後、自らのミスで点を取られたと批判されたことに腹を立て、ブログに中国のサポーターを罵る書き込みをし、ネット上で批判が起きていた。処分を受けた王は記者会見で「幼稚で無責任な言論について、すべてのサポーターにおわびする。もう一度、自分に機会を与えてほしい」と謝罪して出場停止処分の解除に期待を表明した（毎日新聞、2010年11月11日）。

中国は、ホスト国として大会運営に万全を期しており、特に尖閣諸島沖での漁船衝突事件で日中関係が悪化する中で行われた同試合には、大量の武装警察を動員した。選手の言動で対立をあおり、大会運営に支障が出る恐れもあることから、再発防止のため厳しい処分を出したとみられている（毎日新聞、2010年11月11日）。

一方、日本の選手団も、尖閣諸島問題をめぐる日中間の対立がアジア大会に悪影響を及ぼすことを危惧していた。日本代表選手団団長の市原則之は、「大会直前には、尖閣諸島の問題があったが、我々は過剰反応はしなかった。選手一人ひとりが社会情勢を理解したうえで、『自分たちはスポーツを通しての外交官なのだ』という自覚を持ち、粛々と臨んでくれた」と述べた（日本オリンピック委員会、2011a: p.97）^{*4}。しかし、市原は、日本の選手にとって中国で行われる試合は、決して

穏やかなものではなかったことを次のように吐露している。「はじめのうちはどの試合も、常に日本の対戦相手に声援が送られるアウェー状態だった。しかし女子サッカーの決勝の北朝鮮戦に見られたように、日本選手のフェアプレー精神を持った堂々たる戦いぶりに、徐々に日本に拍手をする観客が増えてくるという状況が見られた。そんな選手たちを私は本当に誇らしく思う」（日本オリンピック委員会, 2011a: p.97）*4。

1.1.2 テコンドー問題：台湾で韓国旗が燃やされる

2010年11月17日、テコンドー女子49キロ級で台湾選手が失格となった。この件を巡って、台湾で韓国への反感が高まる騒ぎが起きた。台湾選手の相手はベトナムの選手であったが、世界テコンドー連盟が本部を韓国に置くことなどから、韓国関係者が今回の判定にかかわったという報道がなされた。台湾では韓国国旗が燃やされ、韓国外交通商省が憂慮を表明するなど、国際問題に発展しかねない状態に陥った（毎日新聞, 2010年12月1日）。同紙は、「あってはならない『事件』」としながらも、それだけ世界でのテコンドーの人気や認知度が広がっていることの証左であるとコメントした（毎日新聞, 2010年11月23日）。アジア発祥のスポーツが国外に普及していくことは歓迎できるが、それが政治問題の火種になったのだとしたら、皮肉なことである。

1.2 競技結果の背景として述べられたこと：外国人コーチの登用

日本代表選手団は、当初金メダル60個の獲得を目標に掲げていた。しかし、大会期間中にその数は50個に下げられ、結果は48個に終わった。中国はもとより、2位の韓国にも大きく差をあげられ、4位以下の国々をも視野に入れて戦わなければならなくなっていた。こうした状況に関して、日本側からはどのようなコメントが述べられたのであろうか。その中で特に注目されたのが、外国人コーチの登用^(註)である。

日本代表選手団副団長の上村春樹は、今大会の結果の背景を次のように分析した。「アジア大会のたびに実感しているが、全体のレベルは確実に上がっている。中華人民共和国、チャイニーズ・タイペイについては、欧米からのコーチ招へいが功を奏し、結果に結びついたのでないだろうか」（日本オリンピック委員会, 2011a: p.100）*4。また、オリンピック2大会（2004, 2008）連続2種目で金メダルをとった北島康介を育てた日本代表水泳コーチの平井伯昌は、「海外の経験あるコーチに育てられると、正直に言って脅威だ」と言って危機感を募らせた（毎日新聞, 2010年12月2日）。今大会に登録された競泳の中国代表コーチ陣に外国人の名前はないが、選手たち約20人は定期的に2組に分かれて渡豪し、オーストラリア人コーチの指導を受けているという。

中国選手団は今大会、全競技で計20人の外国人コーチをエントリーし、前回のドーハ大会の14人をさらに大きく上回った（毎日新聞, 2010年11月20日）。その中には、日本のシンクロナイズドスイミング指導の第一人者、井村雅代の名前もあった。かつて中国のシンクロは発展途上だったが、井村は北京五輪で中国の指揮を執り、チームを銅メダルに導いた。その後、井村には5ヶ国から招請があったが、2010年8月、再び中国のヘッドコーチに就任した（毎日新聞, 2010年12月2日）。そしてこの広州アジア大会では、全3種目で金メダルを手にした。今や、シンクロでの日本と中国の立場は完全に逆転していた。

その井村は、自著の中で、中国に行くことを決めたとき、日本で相当なバッシングがあったこと

を述べている（井村雅代, 2009: pp.104-105）*1。自問自答し、「別に悪いことじゃない。請われたら行かなアカン、困っている隣国を助けなアカン」と思ったこと、また「日本流のシンクロの素晴らしさを、世界にアピールできるチャンスです。日本のコーチが世界に出て行くことで、日本流のシンクロがメジャーになっていくんです」とその意義を述べている。

井村は、「日本の選手の方が我慢強いが、中国の選手はいざとなったら力を出す。日本は国民性なのか、着実に積み上げていくスタイル」と日中の選手気質を比較する。さらに異なるのは、国家が主導する中国の競技支援態勢であるという。自分を含め外国人コーチが増えていることについて、井村は「足りないものがあるなら、よその（国の）コーチを呼べばいいと。中国はそんな外から学ぶ精神を持っている」と語った（毎日新聞, 2010年11月20日）。

その中国でも、コーチが外国に流出している。今大会の飛び込みで、中国に次ぐ2位につけたマレーシアでは、同国の飛び込みコーチの大半が中国人であった。しかし、それだけの人材が流出しても、中国の競技レベルには変化がなく、指導者の層の厚さがうかがえる（毎日新聞, 2010年12月2日）。

一方の日本では、外国人コーチの招聘は、競技団体によって温度差がある。ある競技団体のコーチが「外国人コーチに育ててもらおうと、中（国内 — 筆者）のコーチが育たなくなるのではないかと述べたように、日本では、引退後の選手を育てて指導者にするケースが多く、国内での指導者育成に重きを置く意見は根強い（毎日新聞, 2010年12月2日）。その日本選手団の中で、コーチ陣4人を外国人（ウクライナ人）で固めたフェンシングは、北京五輪に続き今大会でも目覚ましい実績を残した（毎日新聞, 2010年12月2日）。

メディアは、日本には自前のコーチ育成とレベルの高い外国人コーチの活用の両立が求められていることを指摘した（毎日新聞, 2010年12月2日）。さらに、中国における外国人コーチの増加は、最近の経済成長を背景に、中国政府が選手強化に投資を惜しまない方針が大きく影響しているとの見方を示した（毎日新聞, 2010年11月20日）。

1.3 中国・広州・アジア競技大会

毎日新聞東京本社運動部長は、「日本のメディアにとって、アジア大会の焦点は、スポーツ大国のメダル争いばかりにあるのではない」と主張する（毎日新聞, 2010年11月11日）。例えば、ウェアを工夫して出場可能な競技を増やすイスラム圏の女子選手、セパタクローなど民族の競技に打ち込む東南アジアの選手のほか、地域の友好を考える「大運動会」としての観点も取材の材料として大切にしたいという。そして、「国同士のいさかいが目立つ時期だけに、大会の意義は大きい」と、スポーツによる国家間の関係改善に期待を寄せた。では、同紙は、中国人については、どのように報じたのであろうか。

日本人記者の目には、大声でまくしたてる広州の人々の姿はまるでけんかをしているように見えた。地元広州の人が中国人と日本人の特徴について「中国では常に競争。ちゃんと自己主張しないと生き残れません」「目を見れば日本人かどうか分かる。中国人はハンターの目つき。周りをよく見て、チャンスをうかがっている。日本人は自分の事に集中している」と述べたことを報じた（毎日新聞, 2010年11月26日）。また、「経済発展が目覚ましく、自動車販売台数で米国を抜いた中国だが、交通マナーの面では、残念ながら、まだ“先進国”とは言い難い」と述べ、「自己主張したものの勝

ちの風潮があるからか、譲り合いがない」とも伝えている（毎日新聞, 2010年11月19日）。そのような市民の状況を広州市側も憂慮してか、同市は今大会に向けて、マナー教育に力を入れた。

市民のマナー向上のための啓発活動は、次に示す3段階に分けて実施された（毎日新聞, 2010年11月10日）。第1期（2004～07年）は、市民に日常生活での礼儀を浸透させるため、「市民礼儀手帳」という冊子が配布された。第2期（2007～09年）では、アジア大会の模範的な開催都市になるための6カ条を制定し、市民に対して、1）礼儀作法を学ぶ、2）英語を学ぶ、3）秩序を守る、4）健康な体をつくる、5）清潔にする、6）愛情を持って人に接する、ことを求めた。第3期（2009年以降）は、定期的に都市部や地方など地域別に16回も市民のマナーチェックを実施し、大会が開催される2010年は、テレビ番組で礼儀正しさを競うコンテストも行われた。この啓発活動を担当した広州市精神文明建設委員会が、アジア大会前の10月に監修した『アジア大会観戦ガイド』には、「サッカー観戦では感情が変化しやすいので、自分の気持ちを抑えるように努めてください。味方に声援を送るのは構いませんが、相手の選手やコーチへのヤジはいけません」と記載されていた。実際、サッカーの日本対中国の試合で、同委員会の張友泉副主任は「中国が3点を取られて敗れましたが、観戦態度は良かったと思います」と語り、活動の成果が現れた格好だ（毎日新聞, 2010年11月10日）。中国は、庶民生活が向上する一方で、貧富の格差や都市開発に伴う土地の強制収容への不満など、さまざまな社会矛盾を抱えていると言われる。伸長する経済力を反映して、中国では大規模な国際イベントが続く。北京オリンピック、上海万博に次ぐ広州アジア大会は、華やかな祭典の開催で南部の自信を深めさせ、国民に一体感を呼び、不満を抑え込むための「国内対策」の色彩も強いとみる報道がなされた（毎日新聞, 2010年11月13日）。また、国際的には、「アジアの盟主」を目指す中国が、胡錦濤指導部が提唱する「和諧社会（調和の取れた社会）」をアジアに浸透させる狙いがあり、大会スローガンの「和諧亞洲（アジアの調和）」はそれを示していると伝えた（毎日新聞, 2010年11月13日）。

大会期間中の報道では、広州では一昔前の日本のように深刻な大気汚染の中でアジア大会が開催されており、当地には奥体（オリンピック）水泳館など、五輪を意識したとみられる競技場が数多くあることから、中国で北京に次ぐオリンピック大会開催を狙っているのかもしれない、と伝えられた（毎日新聞, 2010年11月17日）。これらの施設に関して、JOC関係者は、「各施設はオリンピック施設に匹敵するほどのレベルであった」と称賛したが、「一番遠いセーリングの会場へは、市内から4時間以上かかるなど、各会場へのアクセスは、利便性が良いとは言えず、大会後の跡地利用を優先させ、郊外に分散させた会場配置は、都市型の国際大会開催モデルとして課題を残した」（日本オリンピック委員会, 2011a: p.116）*1と報告した。同様に、新聞でも、選手村からバスで1時間以上かかる会場がほとんどであり、選手よりも市民の跡地利用を優先した配置になっていたことなどが報じられた（毎日新聞, 2010年11月11日）（毎日新聞, 2010年11月28日）。

2. 日本におけるアジア大会の位置づけ

2008年の北京オリンピック以降、中国では、2009年第5回東アジア競技大会（香港）¹²⁾、2010年アジア競技大会（広州）、2011年第26回ユニバーシアード（深圳）と、毎年のように国際総合競技大会が開催されている。そこで、これらの各大会に関するJOCの報告書の内容を比較することで、これらの大会に関する全般的な印象と、日本におけるアジア大会の位置づけを描いてみたい。

2.1 中国で開催された各国際大会の印象

これらの大会報告に共通しているのは、まず中国における各大会の運営の良さと多数のボランティア等大会関係者の誠意ある対応に対する感謝の気持ちが述べられたことである。

北京オリンピックでは、日本代表選手団団長の福田富昭が、「大会運営については、BOCOG（北京オリンピック大会組織委員会——筆者）や中華人民共和国政府をはじめ、これらに関わったすべてのの方々に感謝を申し上げたい。試合・競技や選手村のスムーズかつ的確な運営やボランティアの皆さんの献身的な対応など、申し分なく素晴らしかった。また、大会当初懸念されていた『大気汚染』、『食』、『人権問題』、『テロ』等様々な問題も完全にクリアされ、我々日本代表選手団は、安心して競技に集中することができた」と述べた（日本オリンピック委員会, 2008 : p.89）^{*2}。

東アジア大会では、日本代表選手団団長の水野正人が、「組織委員会と香港政府が一体となり、綿密な計画を立て運営していることや心温まるホスピタリティを随所を感じる事ができた。NOC（「国内オリンピック委員会」の略、この場合は中国オリンピック委員会——筆者）アシスタントも謙虚な態度でありながら、スムーズかつ的確な行動や対応をしてくれていた」と報告している（日本オリンピック委員会, 2010 : p.55）^{*3}。

広州アジア大会では、日本選手団団長の市原則之が次のように述べている。「競技会場や選手村については競技に集中できる十分な施設が整っており、このような舞台でアジア各国・地域の選手たちと力を競い、友好と親善を深められたことは、何事にも代えがたい貴重な経験となったことだろう」（日本オリンピック委員会, 2011a : p.94）^{*4}。また、大会の全般的概要にも「ボランティアを含む要員は十分配属されてスムーズな対応であった。ゆとりある要員配置のためか、困っているように見るとボランティア側から助けを申し出てくれるなど、質の高いホスピタリティを感じた」と記されている（日本オリンピック委員会, 2011a : p.115）^{*4}。

ユニバーシアード大会では、日本選手団団長の塚原光男が、「オリンピックに勝るとも劣らない大規模な施設設備が行われ、開会式には胡錦濤国家主席も出席するなど、国家レベルでオリンピックに匹敵する重要な大会と位置づけていると感じた。運営体制としては、とにかく至る所に、多くのボランティアが配置されていた。ほかの大会に比べ、明らかに人数は多く、ボランティアからは『我々が支援したい』という雰囲気強く伝わってきた」と述べた（日本オリンピック委員会, 2011b : p.55）^{*5}。

2.2 日本にとってのアジア大会の位置づけ

次に、各大会報告に共通して述べられていたのは、競技面での中国選手の圧倒的な強さである。これに関連して、さらなる日本選手の強化の必要性が述べられたのはもちろんであるが、日本選手の競技結果の背景にあるものとして指摘されていたのは、オリンピック競技と非オリンピック競技における大会の位置づけの相違であった。

オリンピック競技の場合は、オリンピック大会を最上位の大会と位置づけ、アジア大会は次のオリンピック大会に向けての前哨戦と位置づけられた（日本オリンピック委員会, 2011a : p.94）^{*4}。しかし、日本の指導者やトップ選手の中には、オリンピックに次ぐ大会として世界選手権大会に焦点を当てている場合が多い。そのため、他の国際大会の日程によっては、アジア大会では必ずしも最強とはいえない選手編成になっていた。これに対し、日本代表選手団団長の市原は、アジア大会

は国費で派遣されているということを改めて思い起こす必要があり、JOCと各競技団体は、アジア大会をさらに重要視し、選手層を厚くして参加する必要があると述べている（日本オリンピック委員会, 2011a: pp.94-95）*4。また、副団長の上村春樹は、選手がアジア大会ではなく、オリンピックに照準を合わせていることも競技結果の背景の一つになっていると述べた（日本オリンピック委員会, 2011a: p.99）*4。

東アジア大会においては、アジア大会よりもさらにランクを下げたチーム編成になっていたことが窺える。日本代表選手団総監督の澤木啓祐は、各競技団体が戦略上、将来を見越した強化策の一つとして東アジア大会を位置づけ、多くの競技種目では若手選手を主力とし、そこに経験豊富なベテラン選手を加えることでチームが牽引され、安定感を醸成させていたと述べている（日本オリンピック委員会, 2010: p.59）*3。

ロンドンオリンピックを翌年に控えたユニバーシアード大会で、日本代表選手団は次の3つの目標を掲げた。1) ロンドンオリンピックを見据えて「チームジャパン」の意識を醸成すること、2) 大学生らしく正々堂々とした闘いをする、3) この大会で好成績を残すことでロンドンオリンピックに向けて弾みをつけること（日本オリンピック委員会, 2011b: p.54）*5。日本代表選手団団長の塚原光男は、この大会で日本は過去最多のメダル数を獲得したが、アメリカ、イギリス、オーストラリアといったオリンピックでの金メダル獲得ランキング上位常連国が、必ずしもユニバーシアードを自国の強化システムの優先事項に置いていないとして、日本の成果を戒めている（日本オリンピック委員会, 2011b: p.57）*5。

つまり、オリンピック競技においてはオリンピック大会を頂点として、アジア大会を含むその他の国際競技大会が、それぞれの競技団体の戦略のなかで位置づけられていることがわかる。

一方、非オリンピック競技では、ほとんどの競技団体がアジア大会を最高グレードの大会に位置づけており、モチベーションという点ではオリンピック競技よりも非オリンピック競技のほうが非常に高い傾向にあったこと（日本オリンピック委員会, 2011a: p.95）*4、またこれらの非オリンピック競技での成果や取り組みが日本代表選手団の向上に新しい刺激や情報をもたらした可能性も高いと報告された（日本オリンピック委員会, 2011a: p.113）*4。こうした非オリンピック競技における好ましい傾向は、東アジア大会の報告書でも報告されていた（日本オリンピック委員会, 2010: p.59）*3。

以上のように、日本にとってのアジア大会は、1) オリンピック競技の団体におけるオリンピック大会を頂点とする各国際大会のなかでの戦略、2) 非オリンピック競技の団体における頂点の大会としての意義、また3) JOCによる国家として臨む大会、という3方向から位置づけられることが明らかになった。

3. 考察

中国は、急成長する経済力を背景にして広州アジア大会を成功させた。競技面での圧倒的な強さを見せつけただけでなく、立派な競技施設を整え、多数の訓練されたボランティアなどを介してホスト役に徹し、完璧な運営を目指した。オリンピック会場を凌ぐような巨大施設の数々に、日本オリンピック委員会の関係者は、「これを見たら、もう日本でアジア大会を開こうという都市はないんじゃないか」と、冗談とも本気ともとれる口調で話したという（毎日新聞, 2010年11月30日）。

冒頭で紹介した中国選手団の段団長の発言にみるように、中国は、このアジア大会を通じて、中国のスポーツ力を国内外にアピールすることで、自信を深めたかったのであろう。だが、見方を変えれば、中国は自らが大会スローガンに掲げた「アジアの調和」とは別の次元で、調和を欠いた国威発揚を狙っていたのではないか。アジア大会の開催を巡っては、競技数を削減したいアジア・オリンピック評議会（OCA）と開催地の間で対立が起きた。OCAは今大会から実施競技数を減らす方針であったが、それも広州の意向で実現せず、広州が巨大市場という資金力をバックに拡大路線を貫いた（毎日新聞、2010年11月30日）。中国のこうした野望は、北京オリンピックの閉会式で劉大会組織委員会会長が述べた次の言葉にも現れており、その点でアジア大会においても変化はみられない。「世界が中国を信頼したということ在北京オリンピックが証明した。北京の活力や生命力をみなさんに覚えてほしい」（日本オリンピック委員会、2008：p.109）*2。

一方の日本は、中国や韓国のメダル獲得数に圧倒されながら、競技成績不振の理由として、外国人コーチの登用の少なさや、オリンピック競技の競技団体が必ずしもアジア大会を優先していない等の状況をあげていた。条件が良ければ、もっと良い成績をあげられたはずだと思いがあったのであろう。負け惜しみというわけではないであろうが、日本代表選手団団長や日本のメディアからは、しばしば勝利至上主義ないしメダル主義を否定し、スポーツがもつ多様な価値やフェアプレーに目を向ける意見や報道がなされた。

日本代表選手団団長の市原則之は、広州アジア大会の報告書の中で、次のようにスポーツに対する自らの考えを述べた（日本オリンピック委員会、2011a：p.97）*4。「勝ち負けを問うことだけがスポーツの在り方ではない。スポーツは、社会貢献という側面も併せ持つ。教育、福祉、健康までも含めてとらえ、高齢者や障害者へ心配りをしていくことも重要だ。スポーツに真剣に取り組み、戦う姿を広く見ていただくことにより、若者の健全育成にもつなげていくことができる」。また、国際大会の意義についても次のように述べている。「スポーツを通しての国際交流も大切な目標の一つである。アジアはもちろん、世界中の諸問題を抱える国々と手を取り合い、お互いの理解を深め合うことがスポーツ本来の目的である」。正論ではあるが、日本がアジアでトップに君臨していた時代にJOC関係者からこのようなコメントがどれだけ出されていたかは検討の余地がある。一方で、市原は、決して勝利へのこだわりを捨てたわけではなかった。「勝者が持つ美しさはどんな言葉よりも雄弁だ。したがって、強くなるのが国際交流の手段になると考える」と述べ、スポーツがもつ多様な価値を認識しながらも、競技で卓越することがスポーツの効果をより高めるとの見方を示した。

こうした日本のスポーツに対する考え方に鑑みても、フェアプレーに徹しない試合に対して、日本のメディアの報道は手厳しい。毎日新聞は、初めて「スポーツ」としてアジア大会の種目となった囲碁を「勝負最優先で『事件』」という見出しをつけて報じた。囲碁の混合ダブルスにおける中国-韓国戦で、韓国ペアがある時点からまったく無意味な地点への着手を続け、持ち時間の少なくなっていた中国の時間切れを狙った一件である。この試合は、審判団が協議し、規定により韓国の反則負けとなった。同紙は、日本が戦前・戦後と常に世界の囲碁界をリードしてきたものの、トップを維持していたのは十数年前までで、それ以降は中国や韓国が台頭し、日本は現在、3番手の位置にあると伝えた。その上で、「日本は昔から結果よりも内容を重視する風潮にあったが、中国は囲碁をスポーツとしてとらえ、英才教育を展開。韓国も数年前からスポーツに位置づけ、集団教育

に力を注ぎ、腕をあげてきた。両国とも、良くも悪くも、勝負最優先の傾向にある」と批判的に報じた（毎日新聞, 2010年11月21日）。

北京オリンピックの閉会式で、ジャック・ロゲ国際オリンピック委員会（IOC）会長は、次のように締めくくった。「（参加選手に対し）あなた方は社会の手本となる存在です。対立関係にある国の選手同士が、お互いを尊重し合う心に、オリンピックの精神は息づいています。それぞれの母国に戻っても、その心を失わないでください」（日本オリンピック委員会, 2008 : p.109）*2。アジア大会は、各競技別選手権大会以上に、ナショナリズムが発揮されやすい大会でもある。それでも、この広州アジア大会では、揺れるアジアの政治情勢の中にあっても、スポーツの世界に政治を持ち込まないという原則を関係各国が守ろうと努力したことは評価できよう。

アジア諸国の選手同士は、欧米の選手に比べて人種的に近く、体格なども類似している。国家体制や選手養成システムに多少のちがいがあっても、他のアジアの国の選手に成し遂げられたことは、自国の選手にも可能なはずだと考え、その分、競争も激化するのかもしれない。競争しながら互いに学び合い、刺激し合う。激しく競争するライバルでありながら、どこかで仲間意識も持っている。アジア諸国は、競争と協調を積み重ねながら成長し続ける隣人の関係にあるといえる。競争の激しい競技スポーツの世界にあっても、スポーツの価値を低めてしまうような勝利至上主義に陥ることのない、成熟した精神と態度がますます求められていくであろう。アジア大会は、オリンピック大会などの国際的な動向とも相まって、回を重ねるごとにスポーツと大会の意義を確認しながら、アジアの人々と国家、民族の発展に寄り添っていくであろう。

なお、今後の課題として、JOC関係者や出場選手・スタッフへの取材、雑誌、外国メディアの報道などに調査対象を拡大し、より多角的な検討・考察を行っていきたい。

注

注1) 国同士の争いの様相が濃い国際スポーツ界で、外国人コーチが増え始めたのは、旧東側諸国が崩壊後の1990年代前半からである。社会主義国家では、国威発揚につながるスポーツ選手やコーチに国家による手厚い支援があったが、体制崩壊とともに彼らは生活の糧や活躍の場を求めて西側諸国へ移った。そうしてプロとして雇われた指導者が欧米各国を渡り歩くようになり、アジア諸国にも到達した（毎日新聞, 2010年12月2日）。

注2) 東アジア競技大会は、東アジア地域のスポーツ交流を盛んにし、競技力の向上とオリンピック・ムーブメントの推進を目的に、1991年にJOCが提唱し、東アジア競技連合（EAGA）設立と開催が実現した国際総合競技大会である（日本オリンピック委員会, 2010 : p.57）。第1回大会は1993年に中華人民共和国・上海市、第2回大会は1997年に大韓民国・釜山市、第3回大会は2001年に日本・大阪市で開催された。第4回大会は2005年に中国特別行政区・マカオ、2009年第5回大会は香港、2013年第6回大会は天津で開催されることになっており、3大会連続して中国で行われる（日本オリンピック委員会, 2010 : p.63）。

引用・参考文献

- * 1 井村雅代（2009）あなたが変わるまで、わたしはあきらめない。光文社、pp.104-105.
- * 2 日本オリンピック委員会（2008）第29回オリンピック競技大会（2008/北京）報告書。Japanese Olympic Committee（2008）The Games of the XXIX Olympiad Beijing 2008 : p. 89, 109.
- * 3 日本オリンピック委員会（2010）第5回東アジア競技大会（2009/香港）日本代表選手団 報告書。Japanese Olympic Committee（2010）The 5th East Asian Games Hong Kong 2009 : p.55, 59.

- * 4 日本オリンピック委員会 (2011a) 第16回アジア競技大会 (2010/ 広州) 日本代表選手団報告書 .Japanese Olympic Committee (2011a) The 16th Asian Games Guangzhou. 2010 : p.94, 95, 97, 99, 100, 113, 115, 116.
- * 5 日本オリンピック委員会 (2011b) 第26回ユニバーシアード競技大会 (2011/ 深圳) 日本代表選手団 報告書 . Japanese Olympic Committee (2011) The 26th Universiade Shenzhen 2011 : p.54, 55, 57.